

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場会社名 三晃金属工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1972 URL <http://www.sankometal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大屋 恭史

TEL 03-5446-5601

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,728	△2.0	△680	—	△668	—	△728	—
21年3月期第1四半期	4,824	—	△444	—	△443	—	△34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△18.40	—
21年3月期第1四半期	△0.86	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	23,699	8,902	37.6	224.99
21年3月期	26,109	9,725	37.2	245.78

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,902百万円 21年3月期 9,725百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	17,300	△2.0	60	△63.0	55	△65.0	5	△98.6	0.13
通期	36,300	△1.6	470	△10.3	450	△11.8	200	△50.1	5.05

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	39,600,000株	21年3月期	39,600,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	30,142株	21年3月期	30,142株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	39,569,858株	21年3月期第1四半期	39,573,425株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおりません。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機とそれに伴う世界経済の急減速の影響を強く受ける中、必ずしも景気回復の兆しは見え、先行き不透明なまま推移しました。

このため、公共投資は補正予算効果もあり減少傾向に歯止めがかかりつつあるものの、依然として企業収益の悪化に伴う民間設備投資の低迷が続く中、競争は一段と熾烈化するなど、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しいものとなりました。

当社は受注量の確保、着工前工事管理検討の強化に基づく工事原価の低減、与信管理強化による不良債権発生防止に全社一丸となって鋭意取り組んでまいりましたが、厳しい環境下、受注高は、52億5千1百万円(前年同四半期比24億2千万円減少)に止まりました。また、売上高につきましては、当社の売上高の大部分を占める完成工事高の引渡し時期が第2四半期と第4四半期に集中する傾向であるため、通期の見通しの13%に当たる47億2千8百万円(同9千5百万円減少)となり、受注高、売上高共に前年同期を下回る結果となりました。

なお、繰越受注高は145億9百万円(同32億6千8百万円減少)であります。

経常損益につきましては、売上高及び仕掛積み増しが相対的に少ないことから経常損失6億6千8百万円(同2億2千4百万円増加)を計上することとなりました。

四半期純損益につきましては、法人税等調整額の一時的な変動もあり四半期純損失7億2千8百万円(同6億9千4百万円増加)を計上致しました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は236億9千9百万円となり、前事業年度末比24億9百万円減少となりました。これは主に売上債権の回収により完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては147億9千7百万円となり、前事業年度末比15億8千7百万円減少となりました。これは主に支払債務の支出により買掛金等が減少したことと、法人税や消費税等の支払により未払法人税等及び未払消費税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては89億2百万円となり、前事業年度末比8億2千2百万円減少となりました。これは主に四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は、総資産が大きく減少したことにより37.6%と前事業年度末を0.4ポイント上回る結果となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の経営成績は概ね計画どおり推移しているため、平成21年4月24日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと比べ著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は13億4百万円、売上総利益は1億1千9百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は1億1千9百万円それぞれ減少しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,461	2,608
受取手形及び売掛金	2,669	3,367
完成工事未収入金	3,596	6,500
製品及び半製品	249	213
未成工事支出金	2,653	1,452
原材料及び貯蔵品	1,025	1,040
繰延税金資産	49	56
未収入金	4,033	3,939
その他	232	157
貸倒引当金	△30	△42
流動資産合計	16,941	19,294
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	449	458
機械及び装置(純額)	664	686
土地	4,144	4,144
その他(純額)	153	150
有形固定資産合計	5,411	5,440
無形固定資産	23	25
投資その他の資産		
繰延税金資産	380	437
その他	1,033	1,004
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	1,323	1,349
固定資産合計	6,758	6,815
資産合計	23,699	26,109

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,665	8,026
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	24	154
未払消費税等	—	224
未成工事受入金	838	340
完成工事補償引当金	60	60
その他	2,763	3,039
流動負債合計	11,351	12,846
固定負債		
長期借入金	500	500
再評価に係る繰延税金負債	1,483	1,483
退職給付引当金	1,261	1,327
役員退職慰労引当金	174	209
その他	25	16
固定負債合計	3,445	3,537
負債合計	14,797	16,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	344	344
利益剰余金	4,846	5,692
自己株式	△5	△5
株主資本合計	7,164	8,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	△2
土地再評価差額金	1,717	1,717
評価・換算差額等合計	1,738	1,714
純資産合計	8,902	9,725
負債純資産合計	23,699	26,109

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,824	4,728
売上原価	4,099	4,146
売上総利益	725	582
販売費及び一般管理費	1,169	1,262
営業損失(△)	△444	△680
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	3
その他	1	12
営業外収益合計	6	16
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	5	4
経常損失(△)	△443	△668
特別損失	3	—
税引前四半期純損失(△)	△446	△668
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	△424	48
法人税等合計	△412	60
四半期純損失(△)	△34	△728

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△446	△668
減価償却費	68	69
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△12
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	4	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23	△66
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△35
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△16	7
売上債権の増減額(△は増加)	2,773	3,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,517	△1,221
仕入債務の増減額(△は減少)	△356	△1,956
未成工事受入金の増減額(△は減少)	732	497
その他	△119	153
小計	90	250
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△1	△5
法人税等の支払額	△186	△135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58	△139
会員権の取得による支出	△1	—
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△118	△118
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△268	△146
現金及び現金同等物の期首残高	2,762	2,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,493	2,461

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注及び販売の状況

(1) 部門別受注高及び部門別受注残高

当第1四半期会計期間における部門別受注高及び受注残高を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分		受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
屋 根	長 尺 屋 根	4,027	△ 26.4	11,636	△ 21.2
	R - T	75	△ 54.9	1,256	95.2
	ハ イ タ フ	330	△ 69.9	1,351	△ 33.8
	ソ ー ラ ー	50	4.3	204	37.4
	小 計	4,483	△ 33.9	14,448	△ 17.9
塗 装	73	△ 13.4	61	△ 67.1	
建 材	694	△ 13.6	-	-	
合 計	5,251	△ 31.6	14,509	△ 18.4	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別売上高

当第1四半期会計期間における部門別売上高を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分		売上高	前年同四半期比 (%)
屋 根	長 尺 屋 根	3,500	5.6
	R - T	151	275.8
	ハ イ タ フ	291	△ 50.4
	ソ ー ラ ー	37	95.0
	小 計	3,980	0.5
塗 装	54	△ 9.2	
建 材	694	△ 13.6	
合 計	4,728	△ 2.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。